

2月8日に、黒岩祐治神奈川県知事は2019年度の予算案を発表しました。

予算案は、4月の県知事・県議会議員選挙もあることから骨格予算としたのですが、一般会計予算1兆8299億1200万円、前年比99.8%となり、ほぼ前年と同規模となっています。また、政策的経費として約50億円の留保をしているとのこと。

予算案には、交通安全施設整備費において信号機等の計画的な整備、道路標示の緊急補修として前年度より約4億円増の約37億円と拡充したことや短時間勤務の保育士の雇用支援などを行うことは県民の要望に応えるものと思います。また、このほかにも中小企業支援や県営住宅の維持補修などについても予算の増額があり、内容については住民要望に資するものか精査したいと思います。

知事は、今年度の予算案をSDGsの理念に沿って、①県民生活に密着した取り組みを推進、②神奈川から経済のエンジンを回すとしています。

しかし、9つの重点事業の第一に挙げているのは、「未病改善の取り組み及び地域医療体制の整備」であり、まさに知事の肝いりの政策を最初に持ってくるあたりはこれで骨格予算と言えるのか疑問を感じるどころです。

また、県民生活に密着した取り組みを推進として最初に掲げている「子ども・子育てへの支援」については、9つの重点事業の7番目の項目となっています。しかも、その最初が幼児教育・保育の無償化となっていますが、これは、国が進める政策であり、財源もそのほとんどが国からのものです。その財源を充当したものを県の方針として説明するのは、知事の姿勢が問われます。

昨年知事は、ヘルスケア・ニューフロンティア政策の一環として、藤沢市村岡地域に東海道線の新駅を誘致し、新たな未病対策のための拠点を整備する方針を打ち出しましたが、県民の要望とはかけ離れた政策を推進する姿勢を改めて、小児医療費助成制度の拡充や中学校給食の整備費の助成など県民要望に応えた予算にする必要があります。

今年は、消費税の増税も予定され、毎月勤労統計の不正で明らかになったように実質賃金が減少する見込みであり、県民生活はよりいっそう厳しくなると見込まれます。県民の暮らし、福祉、子育て支援、社会保障など、県民生活を支える県政に切り替えることが重要です。

日本共産党県議団は、2月13日から始まる予算議会において公約の実現と切実な県民要望実現のため全力を挙げます。